事例No.	1757
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	熊本県

事例区分	公営企業

タグ	・工業用水道事業 ・公共施設活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	PPP/PFI

事例内容・タイトル

工業用水道事業におけるコンセッション方式の導入

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【熊本県】
工業用水道事業におけるコンセッション方式の導入

PPP/PFI　工業用水道事業

熊本県企業局総務経営課

● 取組の概要

低廉かつ安定的な工業用水を供給するため、事業運営基盤の強化を目的に公共施設等運営権（コンセッション）方式を導入した。

◆総事業費　20年間の更新費用及び維持管理費　7,123,596千円

◆背景

- 有明・八代工業用水道事業は、想定した重厚長大の企業が見込めず低い契約率と、水源であるダムの関連経費の負担により、一般会計からの多額の借り入れが発生するなど厳しい経営環境にある中、老朽化に伴う多額の更新投資が必要であり、今後の持続的経営が困難な状況にあった。
- 更新投資を抑制し、将来にわたる安定的な水供給を行うため、契約期間を20年とするコンセッション方式を導入し、民間事業者による運営を行うこととした。

◆具体的内容

- 熊本県が所有権を有する施設に運営権を設定し、共同管理者は持分等に応じて運営管理費の負担に応ずる。
- 運営事業者は、契約に基づき運転保守委託業務の他、浄水に必要な薬品等の物品調達、工水利用料金の徴収や問合せ対応及び施設の更新等を実施する。
- 未利用水の活用についても運営事業者にインセンティブを与えている。

◆効果

- 運営事業者のノウハウを活かした計画的な設備の点検や効率的な交換等、長寿命化による20年間の施設更新等に係る経費の削減効果が期待できる（▲約15.2億円）。
- ユーザ企業へのサービス向上と地域へのメリットの還元が期待できる。

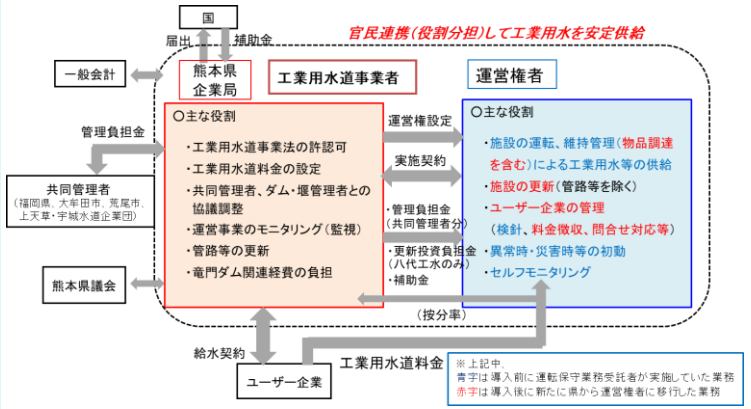
● 取組のポイント

- 工業用水道事業の公共性や関係団体（共同管理者、ダム・堰管理者）との関係等を考慮し、工業用水道事業者としての供給規程の手続きや管路等の更新等については、引き続き県が行うこととした。
- 運営権の対価として、一括金とした場合、本県の収受額が運営事業者の将来の金利及び租税負担等により目減りし、VFMの効果が小さくなることから、給水料金に運営事業者が提案した按分率を乗じた額を運営事業者が収受する方式とし、運営権用対価は0円とした。
- 県職員の退職等に伴う技術継承の課題に対し、施設の維持管理のリスクの一部を運営事業者が分担することで、施設の異常発生時に迅速で適切な対応を図る。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　189,145人（令和4年4月1日時点）
- 行政区域内面積　758.11km²（令和4年4月1日時点）
- 給水先事業所数　39事業所（令和3年度決算）

コンセッション事業スキーム



● 取組のスケジュール

- 平成29～30年度の導入可能性調査や資産評価を経て、平成31年3月に導入方針を議会へ報告。
- 令和元年度に実施方針、募集要項等を公表し、令和2年実施契約を締結、令和3年度から運営開始。

● 今後の展望

- コンセッション期間中、適切に業務が行われているかを確認するため、運営事業者のセルフモニタリング及び県モニタリングを確実に実施。
- 漏水等突発的事案が発生した場合に適切且つ迅速に対応できるような運営事業者との連携を構築。